



市大キャラクター  
『ヨッチー』

## 一 横浜市大の教員が市や企業・NPO 等と連携 一 地域課題解決に向けて過去最多20件の取組をスタート

横浜市立大学では、「国際都市横浜における知識基盤社会の都市社会インフラ」として、地域課題の解決に取り組む教員を支援する「**教員地域貢献活動支援事業**」を平成 23 年度から実施しています。

平成 27 年度は、過去最多の 20 件の事業を採択しました。地域から直接課題を公募し、市・企業・NPO 等と協働して実施する**協働型** 9 件（昨年度 8 件）と昨年度創設した教員自らが専門を生かして地域課題を設定する**インキュベーション型** 11 件（昨年度 10 件）、それぞれ昨年度より採択事業を増やし、地域課題の解決に取り組めます。

いずれの事業においても、教職員の専門性や大学が持つ知のリソース、学生たちの力を生かした活動を積極的に展開していきます。各活動の進捗については、今後、ホームページ等で公開します。

※協働型・・・地域から課題を公募し、その課題に対して教員が応募してきた計画を審査・決定

※インキュベーション型・・・教員自ら地域の課題を設定し、協働型事業に発展させることを想定した計画を審査・決定

### 【協働型】

市・企業・NPO 等からの提案を受け、本学の教員が協働して行います。

	提案者×担当学科・学系	事業名
1	協同組合横浜マーチャンダイジングセンター×経営科学系	地域卸売業の活性化
2	横浜市こども青少年局保育対策課×国際都市学系	都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成
3	横浜市経済局×経営科学系	大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究
4	八千代エンジニアリング株式会社×理学系	ブルーカーボン横浜プラットフォーム「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」
5	株式会社横浜インポートマート×経営科学系	横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入
6	NPO 法人横浜コミュニティデザイン・ラボ×国際都市学系	横浜の地域課題からオープンイノベーションを生み出す企業ネットワークの構築と CSR 活動を伝える新たなコミュニケーション手法の研究
7	横浜市教育委員会×国際都市学系・国際教養系	横浜市文化財施設の活性化
8	株式会社テレビ神奈川×国際都市学系・医学系	デジタル放送を活用した高齢者見守りシステムの可能性の検討
9	横浜市金沢区×経営科学系	金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化

(裏面あり)

## 【インキュベーション型】

本学の教員の提案によるもので、協働型や政策提言等への発展を期待します。

	提案者	事業名
1	都市社会文化研究科	地域の人材開発に貢献する「市民アカデミア」構想の検討・準備
2	医学科・国際都市学系	健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発
3	医学科	地域の健康・医療問題解決へ向けたメディカルデザインハブの構築
4	看護学科	健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価
5	国際都市学系	地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築
6	国際教養学系・国際都市学系	困難を抱える若者への地域就労支援――高校における「バイターン」の実施と検証
7	理学系・国際都市学系	農を中心としたまちづくりとブランディング
8	理学系	細孔性金属錯体へのガソリンベーパー吸脱着特性の評価
9	理学系	MEMS 加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて
10	国際都市学系	郊外住宅地の再生に関する研究 その3 ―金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展―
11	国際都市学系	環境配慮型都市計画・土地利用計画の要件に関する研究 ―環境行政と都市計画行政連携の可能性の検討―

教員地域貢献事業は、平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」※の採択をきっかけにした積極的な展開により大幅に申請件数が増加しました。なお、この事業名称は、平成 27 年度より次のように変更されています。

※文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（大学COC事業）」

自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成を目指す文部科学省の事業で、横浜市立大学は平成 25 年度 319 件の申請の中から 52 件のひとつとして採択されました。

## <参考>平成 27 年度教員地域貢献活動支援事業（協働型）採択事業の紹介

<h3>地域卸売業の活性化</h3>	<h3>都市公園を活用した保育施設の設置に関するガイドライン作成</h3>
<p>金沢区臨海部に位置する卸売業の異業種組合である協同組合横浜マーチャングセンターが、今後、地域卸売業として存続し、さらなる発展を図るためには、人材力の強化が喫緊の課題です。これからの卸売業を担い得る人材を育成し、多様な外部の専門人材ネットワークや採用支援機能も併せ持つヒューマンリソースセンター構想の具体化に取り組みます。</p>	<p>国家戦略特区において都市公園に保育所等の建設が認められようとしており、待機児童対策における公園との関係性のあり方について、横浜モデルとして先進例になるようなガイドラインを作成します。作成にあたっては公園に保育所設置する際の要件の検討・整理や抽出に向けた GIS 解析によるデータベース構築、抽出先公園での利用実態調査を行います。また隣接した建物等の活用や公園を園庭として活用している既往調査事例などを踏まえ、公園と保育所のよりよい関係性構築のためのマネジメント手法も検討します。</p>
<h3>大学による実践教育と地域人材育成にかかる研究</h3>	<h3>ブルーカーボン横浜プラットフォーム 「山下公園前海域等における海域環境改善の調査研究」</h3>
<p>市内中小企業の人材育成につながる実践的な内容で構成するトライアル教育のカリキュラム提案とセミナーの試行運営を、大学のリソースを生かしながら実施します。参加者からのフィードバックを生かし、大学院教育（社会人向け）にインプリケーションを引き出すことを目標とします。</p>	<p>横浜市のブルーカーボン事業を進めるためには、二酸化炭素固定と海域浄化海域環境の浄化が必要です。山下公園前海域における海中地形と生物調査、金沢区八景島沖で海中リサーチダイバーの育成プログラム開発、成果に基づくブルーカーボン事業に関する市民講座の実施等を学術・産業・行政が一体となり進め、国際海洋都市の温暖化対策に貢献します。</p>
<h3>横浜ワールドポーターズ・新港地区活性化に向けた学生視点の導入</h3>	<h3>横浜の地域課題からオープンイノベーションを生み出す企業ネットワークの構築と CSR 活動を伝える新たなコミュニケーション手法の研究</h3>
<p>平成 25 年度から実施している学生と一緒に取り組む連携プロジェクトで、横浜市の関連施設である横浜ワールドポーターズ（YWP）の集客増と新港地区全体の活性化を推進します。平成 26 年度は、SNS の利用やモザイクアートの作成等実証実験を実施しました。今年度はイベントの提案・実施に加え、先進的な活用の事例分析からリスク管理までを踏まえた YWP×YCU 版を立ち上げ、ユーザーの獲得方法や反応、効果と課題に対しての検証を引き続き行います。</p>	<p>横浜市内の企業による地域課題解決の取組が、協働プロジェクトによる商品・サービスの創出、CSR コミュニケーションの推進、CSR 実践人材の育成等に結び付く仕組みを構築します。そのために、平成 26 年度は、ICT を用いた地域課題解決の仕組みの構築・運営、コミュニケーションのリアルな場およびロジックモデル講座の開発を行いました。平成 27 年度は、地域貢献に関心のある企業のネットワーク、事業企画アイデアソン、参加型のコミュニケーション研究に取り組みます。</p>
<h3>横浜市文化財施設の活性化</h3>	<h3>デジタル放送を活用した高齢者見守りシステムの可能性の検討</h3>
<p>横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館のさらなる入館者増を目指します。平成 26 年度は観光拠点づくりによって入館につながる取組を実施しましたが、平成 27 年度は、ICT 技術の活用による来館者ニーズに沿った新たな展示方法の検討、夜間開館などを検討するため、課題解決ワークショップ、連続レクチャー等を実施し、新しい観光の可能性も検討していきます。</p>	<p>ほぼ 100%普及しているテレビのデジタル放送サービスを利用した「高齢者見守りサービス」の可能性を検討し、具体化するためのシステム開発を実施します。平成 26 年度には先進例のヒアリング・実施調査を行った結果をもとに、平成 27 年度は、単身高齢者のライフスタイル調査と見守りシステムのニーズ把握、ユーザーインターフェース・システムの開発、社会実験の実施および課題の抽出などを経て、シンポジウムを開催します。</p>
<h3>金沢区内中小企業への若手人材確保による中小企業活性化</h3>	
<p>金沢区沿岸部の工業団地を中心とした中小企業では、「人材の確保」が課題となっていますが、知識や資金の不足により、学生へ向けた広報が十分に実施できていません。また、学生にとっては、中小企業についての情報を得にくいのが現状です。この課題を解決するために、平成 25 年度に実施した学生を対象とした調査結果、平成 26 年度に実施した企業を対象とした調査結果を踏まえて、金沢区が実施する中小企業の若手人材確保に資する施策を評価するために、他地域で実施されている中小企業と大学生との交流事例調査を実施し、これまでの調査で得られた知見を合わせて、その有効性や継続可能性について検討します。</p>	

# 平成 27 年度教員地域貢献活動支援事業（インキュベーション型）採択事業の紹介

<b>地域の人材開発に貢献する「市民アカデミア」構想の検討・準備</b>	<b>健康長寿の都市づくりに向けた拠点を活用したプログラム開発</b>
<p>通常の「コミュニティカレッジ」「市民公開講座」（エクステンション講座）は、実践重視に偏りアカデミックな学びがない傾向となるため、大学院における研究や教育の資源を本格的に活用した地域市民の「内発的」に学び続ける力を支援していく手法を検討し、全国の動向調査、専門家からのレクチャー、プロトタイプとしての哲学カフェ形式のワークショップイベントを実施します。地域貢献型の市民アカデミア・市民哲学カフェの開設を目指します。</p>	<p>金沢区並木地域における健康長寿を目指す都市づくりの視点を重視した健康づくりプログラムを確立し、他の地域にも波及可能なモデル事業を提案することを目的とします。平成 26 年度は「横浜市における地域保健医療福祉に関するデータベースの構築」に着手し、地理情報システム（GIS）を活用して総合的に可視化し、UDCN 並木ラボにおいて、地域ケアプラザとも連携して、「健康づくり出前講座」を毎月 2 回ずつ開催しました。平成 27 年度は引き続き「健康づくり出前講座」プログラムの開発と継続的な開催、健康長寿の都市づくりデザインを開発します。</p>
<b>地域の健康・医療問題解決へ向けたメディカルデザインハブの構築</b>	<b>健康都市の実現に向けた健康づくりと地域づくりの融合型事業の開発と評価</b>
<p>地域における健康・医療課題に対して、「デザイン」の考え方を基調として、さまざまな対象者に対し、有効性の高いプロトタイプを持続的に創出することを目指すため、若手クリエイター、学生等を中心に多様な人材が交わるメディカル・デザインハブを関内拠点に構築します。横浜市と連携しながら、健康・医療施策のイメージを刷新し、継続的な健康行動の誘発実現を目指します。</p>	<p>「健康都市づくり」の実現に貢献するため、平成 26 年度の調査を踏まえ、横浜市並木地区の壮年期と高齢期の地域住民を対象（主体）に、「健康づくり」と「地域づくり」ならびに壮年期と高齢期の「多世代交流」を趣旨とする融合型事業プログラムを開発し、同地域の生活圏（並木ラボ等）で住民の健康度の改善や地域の志向性などの指標を用いてその効果を検証します。横浜市健康福祉局、金沢区福祉保健センター（健康インフォメーション事業）と協力し、事業を推進します。</p>
<b>地域で防災活動を担う青少年育成及び、彼らの視点を生かした参加型防災プログラムの構築</b>	<b>困難を抱える若者への地域就労支援——高校における「パイターン」の実施と検証</b>
<p>地域防災（特に、災害時の避難生活における地域での役割・活動）における青少年の役割や、子どもの視点で地域防災計画について、防災ワークショップ、防災キャンプなど、遊びの要素を取り入れた教育プログラムを開発します。避難生活というテーマを具体的に設定した上で、プログラムの検討・実施・評価・パッケージ化を行うことを目標とします。</p>	<p>困難を抱える若者に対する効果的な就労支援と、地域中小零細企業・事業所の人材要求に応えることを目的とした事業として、平成 26 年度の研究課程で注目したパイターン（アルバイトとインターンシップを合わせた造語）を、今年度は定時制高等学校において月 1~2 回実施し、利点・改善点等を明らかにするとともに、対象高校を拡げ、高校生の抱く不安と問題を気づかせる交流相談も実施します。</p>
<b>農を中心としたまちづくりとブランディング</b>	<b>細孔性金属錯体へのガソリンペーパー吸脱着特性の評価</b>
<p>都市における耕作放棄農地にどのようにして農的空間をつくり提供していくか、増え続ける農体験へのニーズをマッチングし、良好な空間において多様な人々、世代が土や緑に触れることで心の豊かさを提供し、生産活動とモチベーションを持続させる施策を検討します。平成 26 年度に築いた行政、不動産デベロッパー、物流企業、小規模ブリューリー、文化人、市場関係者らとのネットワークを生かしながら、実証実験、ソリューション展開を行います。</p>	<p>自動車給油時や大型地下タンクへの荷卸時に大量に大気中に放出されるガソリンペーパー（PM2.5 や光化学スモッグの原因物質の一つ）回収は、神奈川県でも対策・施策を検討しており、その技術の要となる小型化可能な高性能吸着剤開発に寄与するべく、平成 26 年度に確立した吸着挙動観測および結晶構造解析を駆使して、平成 27 年度は蒸気吸着スイッチ特性を学問的に明らかにし、かつガソリンペーパーを包含する新しいガス吸着機構の解明と吸着剤設計指針の獲得を目指します。</p>
<b>MEMS 加速度センサーを用いた市民参加型地震波計測ネットワークの構築：横浜市における防災・教育活動に向けて</b>	<b>郊外住宅地の再生に関する研究 その 3 —金沢区金沢シーサイドタウン拠点形成を機にしたケーススタディからの発展</b>
<p>教育機関や一般家庭でも導入しやすい安価な MEMS センサーを用いて、その場所の「揺れ」を測るコミュニティセンサーネットワークを構築します。個人、家族、自治体単位で情報共有できるコンテンツを充実させることで、地域の地震・防災リテラシーの向上に貢献します。また市民が参加するワークショップを定期的に開催し、データを用いたアプリのアイデア出しや作成を行い、有事の際のみならず日常、教育現場においても価値のあるツールとして運用することを目指します。</p>	<p>郊外住宅地の再生に関して、これまでに把握してきた金沢シーサイドタウンの課題を踏まえて、平成 26 年度に引き続き、金沢シーサイドタウンエリアにおける「新しいモビリティ検討のための社会実験」「持続的拠点運営に求められる社会実験的コミュニティ・カフェ事業による効果検証」「金沢シーサイドタウン内外での地域ブランディング力向上に向けた実践」を実施します。</p>
<b>環境配慮型都市計画・土地利用計画の要件に関する研究 —環境行政と都市計画行政連携の可能性の検討—</b>	
<p>「低炭素社会の実現と水問題の解決」のため、昨年度に引き続き「環境配慮型都市計画」の可能性を追求します。内容は①部門別の環境概念調査、②他都市の都市環境施策調査、③市街地熱環境シミュレーションによる都市計画の評価分析、④環境政策の都市計画への反映方策の検討とし、具体的な「環境」の技術的要件を考慮した検討を行うため、昨年度までと同様、横浜市環境科学研究所との共同研究とします。</p>	